

平成 29 年度

財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1 平成29年度決算の概要	1ページ
2 貸借対照表前年度比較	2ページ
3 損益計算書前年度比較	4ページ
4 キャッシュ・フロー計算書前年度比較	6ページ
5 利益の処分に関する書類	7ページ
6 行政サービス実施コスト計算書前年度比較	8ページ
7 決算報告書の概要	9ページ

青森県立保健大学 平成29年度決算の概要

1 財政状態

(平成30年3月31日現在の財政)

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	8,039	負債の部	1,273
I 固定資産	7,655	I 固定負債	1,011
土地	3,019	資産見返負債	1,011
建物	3,451	その他固定負債	0
構築物	155	II 流動負債	262
工具器具備品	194	運営費交付金債務	0
図書	707	寄附金債務	11
美術品・收藏品	113	未払金	175
ソフトウェア	11	預り金	58
その他	5	その他	18
II 流動資産	384	純資産の部	6,766
現金及び預金	379	I 資本金	8,459
その他	5	II 資本剰余金	△ 1,816
		資本剰余金	545
		損益外減価償却累計額	△ 2,361
		III 利益剰余金	123
		前中期目標期間繰越積立	5
		目的積立金	64
		当期未処分利益	54

2 業務運営状況

(平成29年度1年間の収支)

【損益計算書】

(単位:百万円)

費用の部	1,709
経常費用	1,709
教育研究経費	390
受託研究等経費	12
人件費	1,063
一般管理費	181
減価償却費	63
収益の部	1,739
経常収益	1,739
運営費交付金収益	1,024
授業料等収益	580
受託研究等収益	9
補助金等収益	4
その他収益	122
純利益	30
目的積立金取崩額	24
総利益	54

剰余金

3 資金収支状況

(平成29年度1年間の資金収支)

【キャッシュフロー計算書】

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	157
業務活動による支出	△ 1,582
業務活動による収入	1,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120
固定資産の取得による支出	△ 120
利息及び配当金の受取額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
リース債務の返済による支出	0
利息の支払額	0
資金増加額	37
資金期首残高	342
資金期末残高	379

4 利益処理の内容

(平成29年度の利益処理の内容)

【利益の処分に関する書類】

(単位:百万円)

I 当期未処分利益	
当期総利益	54
II 利益処分額	
①積立金	0
②教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	54

5 法人運営に係る総費用

(平成29年度1年間の総費用)

【行政サービス実施コスト計算書】

(単位:百万円)

業務費用	1,025
損益外減価償却費相当額	235
引当外賞与増加見積額	2
引当外退職給付増加見積額	31
機会費用	3
行政サービス実施コスト	1,296

6 予算の執行状況

(平成29年度1年間のの予算収支)

【決算報告書】

(単位:百万円)

項目	予算	実績	差額
運営費交付金	1,069	1,024	△ 45
自己収入	624	637	13
受託研究等収入	31	20	△ 11
補助金収入	3	4	1
助成金事業費収入	1	1	0
目的積立金取崩収入等	71	81	10
計	1,799	1,767	△ 32
業務費	1,363	1,279	△ 84
一般管理費	401	404	3
受託研究等経費	31	18	△ 13
補助金事業費	3	4	1
助成金事業費	1	1	0
計	1,799	1,706	△ 93

貸借対照表 前年度比較

◎貸借対照表は、決算日(平成30年3月31日)時点の財政状態を明らかにするためのもので、資産、負債及び純資産の状況を表しています。

【資産の部】

資産は、大学の所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成29年度末の資産総額は、1億6千6百万円減少の80億3千9百万円です。

(単位:百万円)

借方項目	平成28年度	平成29年度	前年度比
資産の部	8,205	8,039	△ 166
固定資産	7,857	7,655	△ 202
土地	3,019	3,019	0
建物	3,643	3,451	△ 192
構築物	174	155	△ 19
工具器具備品	194	194	0
図書	691	707	16
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	16	11	△ 5
その他	7	5	△ 2
流動資産	348	384	36
現金及び預金	342	379	37
その他	6	5	△ 1

主な増減の理由

建物

C棟3階N講義室2改修工事等により1千4百万円増加しましたが、減価償却で2億6百万円減少したことにより、全体で1億9千2百万円減少しています。

構築物

減価償却により、1千9百万円減少しています。

図書

書籍等の購入により、1千6百万円増加しています。

現金及び預金

預り金の増加等により、3千7百万円増加しています。

【負債の部】

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、平成29年度末の総額は、3千8百万円増加の12億7千3百万円です。
 ただし、資産見返負債は、支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。
 また、寄附金債務も会計上の負債で、受け入れた寄附金の同額を負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行い、残額は負債として翌年度に繰越します。

【純資産の部】

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、平成29年度末の総額は、2億4百万円減少の67億6千6百万円です。
 資本金84億5千9百万円は青森県からの出資によるものであり、内訳は無償譲渡された土地、建物及び建物附属設備です。
 資本剰余金5億4千5百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、10周年記念事業に係る寄附金等及び目的積立金を財源として取得した固定資産です。
 利益剰余金のうち当期末処分利益5千4百万円は、平成29年度の事業における剰余金となります。

主な増減の理由

(単位: 百万円)

貸方項目	平成28年度	平成29年度	前年度比
負債の部	1,235	1,273	38
固定負債	1,035	1,011	△ 24
資産見返負債	1,035	1,011	△ 24
その他固定負債	0	0	0
流動負債	200	262	62
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	5	11	6
未払金	171	175	4
預り金	8	58	50
その他	16	18	2
純資産の部	6,970	6,766	△ 204
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 1,638	△ 1,816	△ 178
資本剰余金	488	545	57
損益外減価償却累計額	△ 2,126	△ 2,361	△ 235
利益剰余金	149	123	△ 26
前中期目標期間繰越積立金	5	5	0
目的積立金	78	64	△ 14
当期末処分利益	66	54	△ 12

資産見返負債
 授業料等を財源とした固定資産取得により3千9百万円増加しましたが、減価償却の見合いで6千3百万円減少したことにより、2千4百万円減少しています。

預り金
 退職金の精査により運営費交付金の返納分を計上したことにより、5千万円増加しています。

資本剰余金
 目的積立金を財源とする資産(C棟N講義室2改修工事等)の取得により、5千7百万円増加しています。

損益外減価償却累計額
 青森県から出資を受けた資産及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分、2億3千5百万円を計上したことによりです。

目的積立金
 平成28年度の利益剰余金を目的積立金として承認を受けたことにより6千6百万円増加しましたが、8千万円を資産取得及び修繕等のために取り崩したため、全体で1千4百万円減少しています。

当期末処分利益
 減価償却等による資産の減少及び預り金増加による負債の増加等により、1千2百万円減少しています。

損益計算書 前年度比較

◎損益計算書は、大学の平成29年度1年間の運営状況を明らかにするために、費用とこれに対応する収益の状況を表しています。
業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。

【費用の部】

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成29年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は、1百万円増加の17億9百万円です。

(単位:百万円)

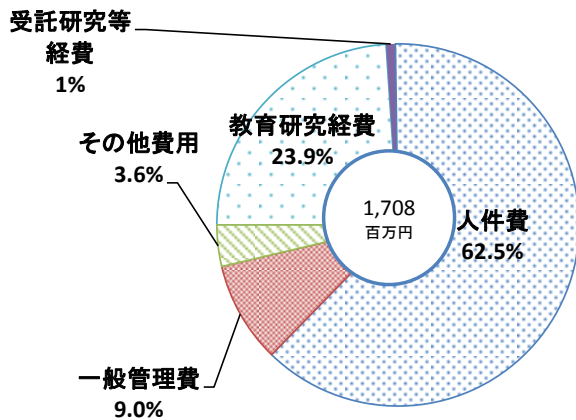
借方項目	平成28年度	平成29年度	前年度比
費用の部	1,708	1,709	1
経常費用	1,708	1,709	1
業務費	1,491	1,465	△ 26
教育研究経費	409	390	△ 19
受託研究等経費	14	12	△ 2
役員人件費	18	18	0
教員人件費	832	829	△ 3
職員人件費	218	216	△ 2
一般管理費	154	181	27
財務費用	0	-	0
減価償却費	63	63	0
臨時損失	0	0	0

主な増減の理由

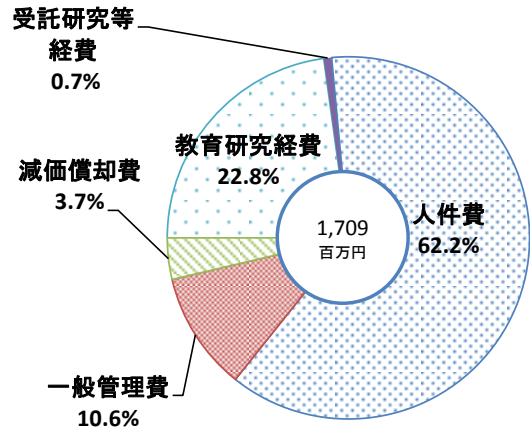
教育研究経費
平成28年度実施したC棟給食経営管理実習室改修工事等の事業完了により、1千9百万円減少しています。

一般管理費
長期保全計画書作成業務委託の実施等により、2千7百万円増加しています。

平成28年度 費用の内訳



平成29年度 費用の内訳



【収益の部】

経常収益は1年間の業務運営から生じた収益であり、1千9百万円減少の17億3千9百万円です。
 収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益と授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約58.9%、授業料等収益は経常収益全体の約33.4%を占めています。
 また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

【総利益】

総収益額から総費用額を控除した純利益3千万円と目的積立金取崩額2千4百万円の合計額である総利益は5千4百万円です。

(単位:百万円)

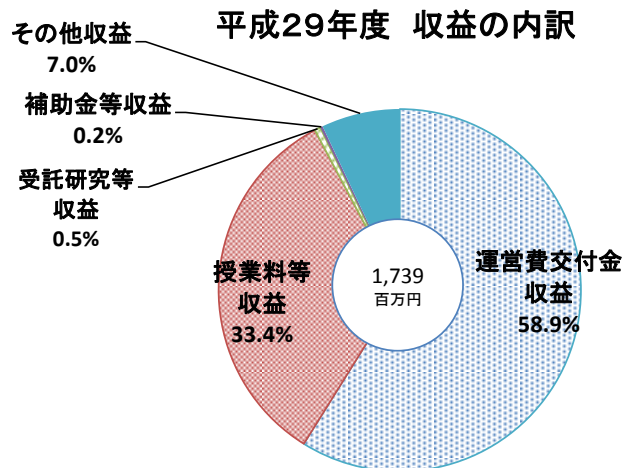
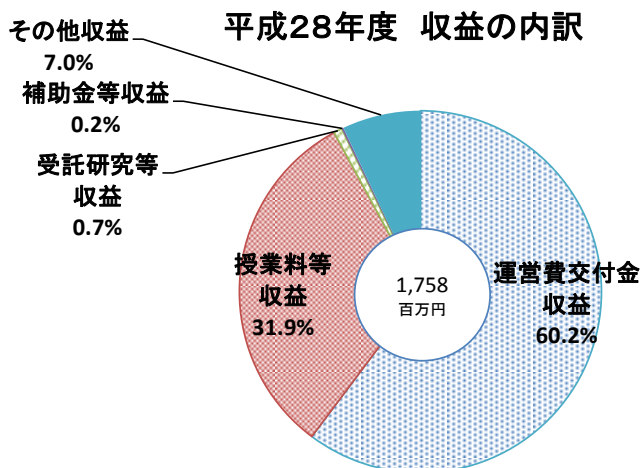
貸方項目	平成28年度	平成29年度	前年度比
収益の部	1,758	1,739	△ 19
経常収益	1,758	1,739	△ 19
運営費交付金収益	1,059	1,024	△ 35
授業料等収益	560	580	20
受託研究等収益	13	9	△ 4
補助金等収益	3	4	1
雑益	62	59	△ 3
物品受贈益	1	1	0
その他収益	61	58	△ 3
財務収益	0	0	0
資産見返負債戻入	61	63	2
臨時利益	0	0	0
純利益又は純損失(△)	50	30	△ 20
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	16	24	8
総利益	66	54	△ 12

主な増減の理由

運営費交付金収益
 退職手当の減少及び効率化係数による交付額の減少により、3千5百万円減少しています。

授業料収益
 授業料を財源として取得した固定資産が1千3百万円減少したこと及び大学院生の入学者数の増加により授業料収入が4百万円増加したこと等により、2千万円増加しています。

総利益
 運営費交付金収入の減少等により、1千2百万円減少しましたが、大学院生の増加等による授業料収入の増加や経費削減努力等により、総利益5千4百万円を計上しています。



キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

◎キャッシュ・フロー計算書は、平成29年度1年間の資金(現金及び預金)の流れを表しています。
業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示されます。

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	89	157	68
原材料等購入による支出	△ 378	△ 359	19
人件費支出	△ 1,093	△ 1,045	48
その他の業務支出	△ 152	△ 178	△ 26
運営費交付金収入	1,059	1,024	△ 35
授業料収入	491	498	7
入学金収入	71	71	0
検定料収入	15	16	1
受託研究等収入	11	10	△ 1
補助金等収入	1	3	2
寄附金収入	0	5	5
その他の収入	64	112	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74	△ 120	△ 46
有形固定資産の取得による支出	△ 71	△ 120	△ 49
無形固定資産の取得による支出	△ 3	0	3
利息及び配当金の受取額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	0	2
リース債務の返済による支出	△ 2	0	2
利息の支払額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	13	37	24
資金期首残高	329	342	13
資金期末残高	342	379	37

主な増減の理由

業務活動によるキャッシュ・フロー
運営費交付金収入の減少、一般管理費の支出増加(長期保全計画書作成等)等により減少しましたが、人件費(退職手当)の減少、預り金の増加等により、全体では6千8百万円増加しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー
前年度の未払金の支出及び固定資産取得(C棟N講義室2改修工事等)のための支出が増加したことにより、4千6百万円減少しています。

資金期末残高
平成29年度の業務活動、投資活動及び財務活動により3千7百万円増加し、資金期末残高は3億7千9百万円です。

利益の処分に関する書類

◎利益の処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を表したものです。

(単位:百万円)

項 目	平成29年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	54
II 利益処分類	
積立金	0
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	54

剰余金の使途

当期末処分利益は、目的積立金として県から承認されましたので、本学が中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

XI 剰余金の使途

本学における
中期計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

行政サービス実施コスト計算書 前年度比較

◎行政サービス実施コスト計算書は、本学の業務運営に係るコストのうち、公的負担コストを表しています。
 損益計算書の費用から自己収入を除いた業務費用と、損益計算書には計上されませんが業務を行う上で必要となる費用(損益外減価償却費相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用等)になります。

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	前年度比
業務費用	1,043	1,025	△ 18
損益外減価償却費相当額	223	235	12
引当外賞与増加見積額	2	2	0
引当外退職給付増加見積額	5	31	26
機会費用	4	3	△ 1
行政サービス実施コスト	1,277	1,296	19

主な増減の理由

業務費用
 授業料収益の増加等により、1千8百万円減少しています。

引当外退職給付増加見積額
 当年度に負担すべき退職給付費用であり、退職金増加見積額から実際の退職金支給額を控除した金額となります。
 退職金増加見積額の計上及び退職金支給額の減少により、2千6百万円増加しています。

本学の行政サービス実施コストは、1千9百万円増加の12億9千6百万円です。

決算報告書の概要

◎決算報告書は、財務諸表のほかに公立大学が作成、提出すべき書類です。
 国や公共団体と同様に予算(現金)ベースで収支を計上したもので、その執行状況を表しています。

(単位:百万円)			
項 目	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	1,069	1,024	△ 45
自己収入	624	637	13
授業料等収入	576	585	9
雑収入	48	52	4
受託研究等収入	31	20	△ 11
補助金収入	3	4	1
助成金事業費収入	1	1	0
目的積立金取崩収入等	71	81	10
計	1,799	1,767	△ 32
支出			
業務費	1,363	1,279	△ 84
教育研究経費	460	450	△ 10
人件費	903	829	△ 74
一般管理費	401	404	3
受託研究等経費	31	18	△ 13
補助金事業費	3	4	1
助成金事業費	1	1	0
計	1,799	1,706	△ 93

主な差額の理由

運営費交付金
 東日本大震災被災学生に対する授業料減免事業費分の交付により3百万円、人事異動及び県人事委員会勧告等に係る教職員人件費の増等により4百万円増加しましたが、退職手当精算により5千万円減少したため、4千5百万円減少しています。

受託研究等収入
 看護管理者教育課程受講料収入、社会福祉研修事業収入等、会計上において自己収入に計上するものを組替えしたこと等により、1千1百万円減少しています。

目的積立金取崩収入等
 実験動物飼育用の環境制御装置更新の見合いで目的積立金等の取崩しを行ったこと等により、1千万円の増加しています。

教育研究経費
 教育研究に係る光熱水費等が削減されたこと等により、1千万円減少しています。

人件費
 教員人件費及び教員退職手当等の実績額が減となったことにより、7千4百万円減少しています。

受託研究等経費
 寄附金を財源とした支出が減少したこと及び法人実施事業費(看護管理者研修事業、就職合同説明会経費)を会計上教育研究経費に計上するものを組替えしたこと等により、1千3百万円減少しています。